

# 平成27年度第3四半期「景気動向調査」結果報告

## 非製造業を中心に持ち直しの動きが見られるも、今後は厳しい見通し

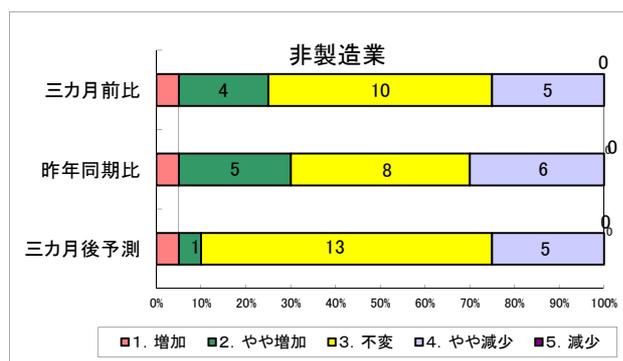
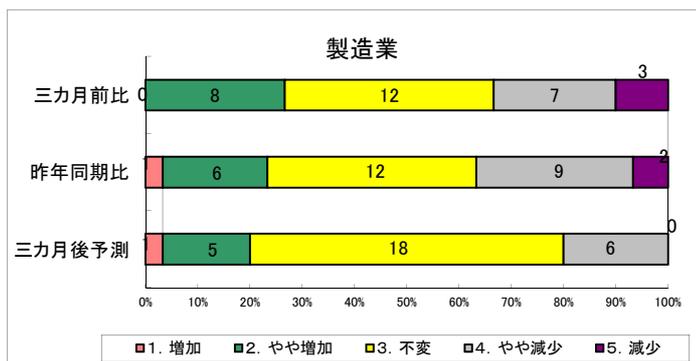
### コメント: 【製造業】

売上高に関しては順調に回復の動きが続いていたが、今期再び悪化の動きに転じている。三カ月前比で▲6.7といった水準であるが三カ月後予測に関しても横ばいでの推移と回答する事業所が目立った。昨年比についてもポイントは上昇するもマイナス値から脱するまで予断を許さない状況が予想される。景況感に関しては若干の改善。しかし依然厳しい水準であり、また今後の予測も厳しい見通しをされる事業所が多い。中国経済の減速に関わる影響として、半数が影響を感じないと回答するも「既に影響がある」と15%(5社)が回答。

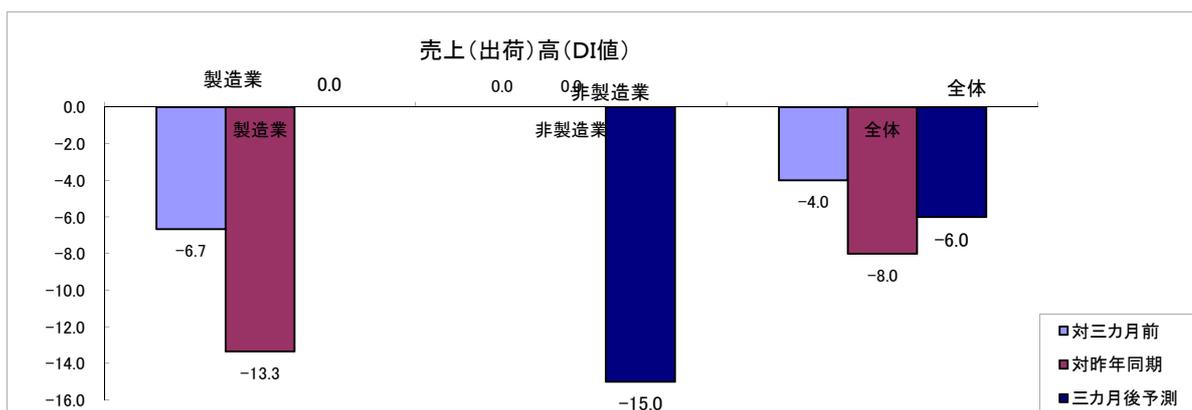
### 【非製造業】

売上高に関しては三カ月前比・前年比共に緩やかに回復傾向が続いている。0.0といった水準であるが、直近調査ではプラスの値に転じたことがなく、今後の予測でも若干の回復であり、次期以降の調査が注目される。一方で景況感では下落の動き。昨年比では10.0まで回復するも今後の予測ではかなりの悪化と回答する事業所が目立つ。中国経済の減速に関わる影響について、製造業同様半数強の事業所が影響はないと回答。取引先の業況悪化により間接的に影響が予想されるといった事業所もあった。

# 1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-6.7	-13.3	0.0	10.3	-17.2	0.0
非製造業	0.0	0.0	-15.0	-9.5	-9.5	-19.0
全体	-4.0	-8.0	-6.0	2.0	-14.0	-8.0

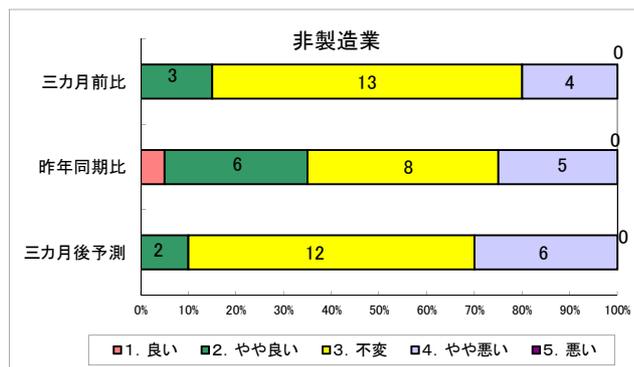
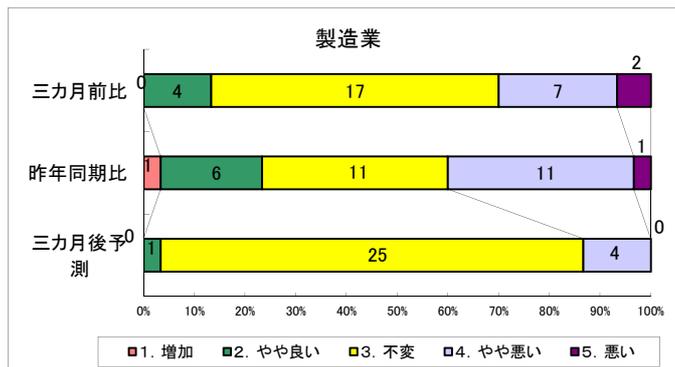


対三カ月前比において、製造業ではDI値が10.3から17.0悪化し▲6.7となっている。これまで3期して順調に改善の動きがあったが、今期再び悪化の動き。マイナスの値にも転じ、悪化幅も大きい結果となっている。非製造業では▲9.5から9.5の回復で0.0となり、3期連続の改善から今後プラスの値に転じていけるか注目される。

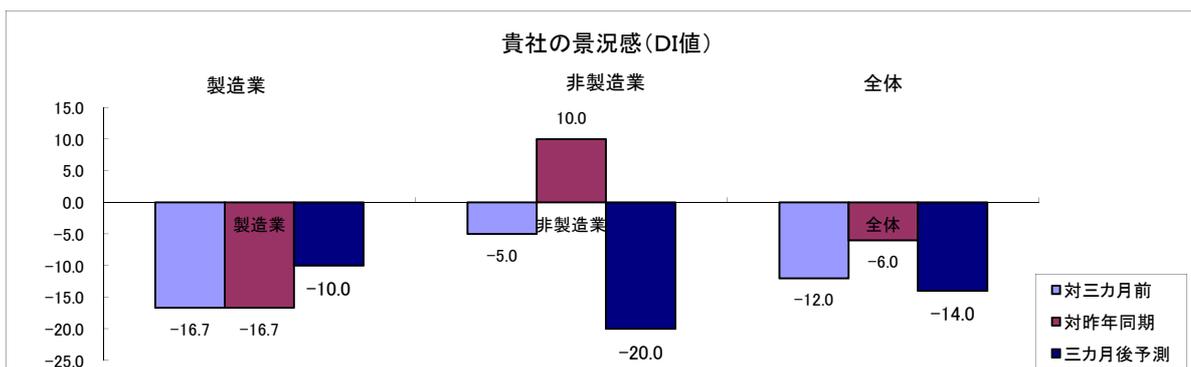
対前年比において、製造業では▲17.2から3.9回復し▲13.3と、昨年比では若干の回復。非製造業では▲9.5から0.0と昨年と同水準で回復。製造業と非製造業とで回復幅に差が見られる結果となった。

三カ月後予測において、製造業では前期の0.0から変わらず横ばいの動きを予想。非製造業では▲19.0から4.0回復し▲15.0。今後も回復の動きを期待したいが、厳しい見通しをされる事業所が目立った。

## 2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-16.7	-16.7	-10.0	-24.1	-34.5	-3.4
非製造業	-5.0	10.0	-20.0	4.8	9.5	0.0
全体	-12.0	-6.0	-14.0	-12.0	-16.0	-2.0

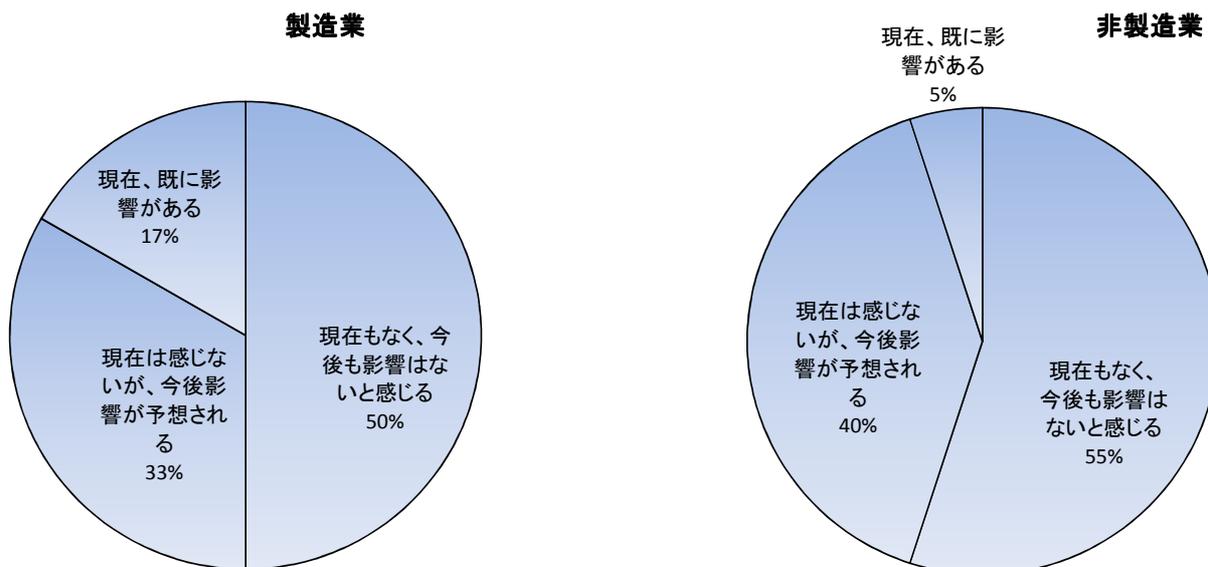


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲24.1から7.4回復し▲16.7とやや改善。売上の減少幅も大きかったこともあり、景気回復を感じる事業所は少ない結果であった。非製造業では4.8から9.8悪化し▲5.0とマイナスの値に転じている。売上高とは逆の動きで景況感は依然厳しい状況。

対前年比において、製造業では▲34.5から17.8回復し▲16.7と昨年比より回復幅は小さい。非製造業では9.5から0.5回復し10.0と昨年比では改善の動き。

三カ月後予測において、製造業では▲3.4から6.6悪化し▲10.0と厳しい見通し。非製造業では0.0から▲20.0と今後は悪化を予想する事業所が多い。

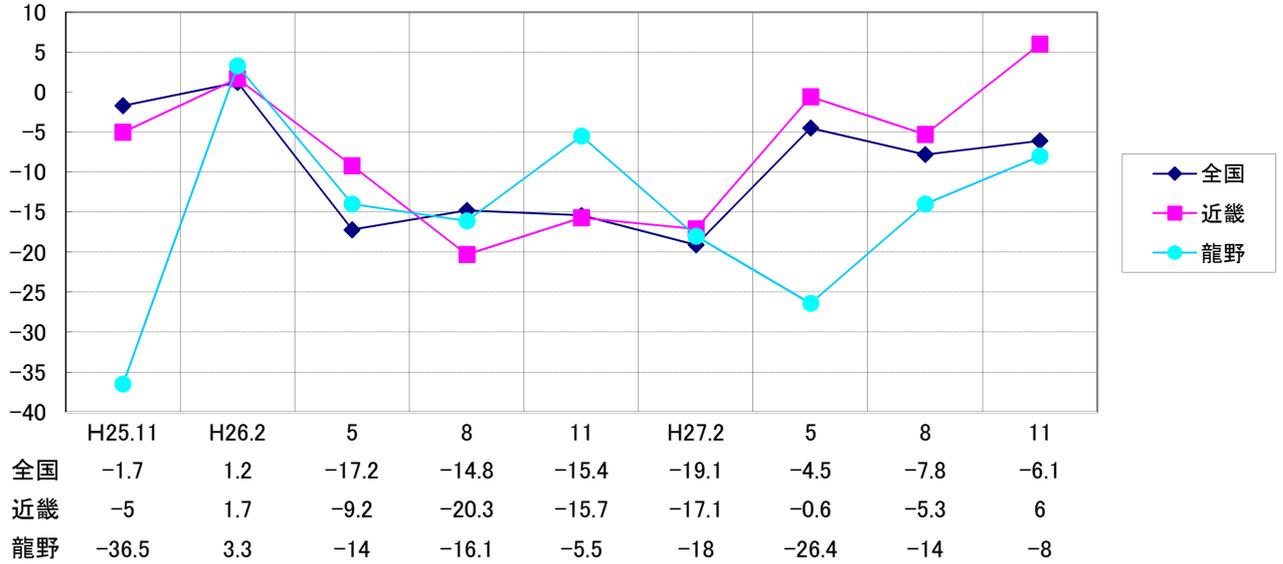
### 3. 中国経済の減速が取り沙汰されてますが、貴社経営への影響はありますか？（単一回答）



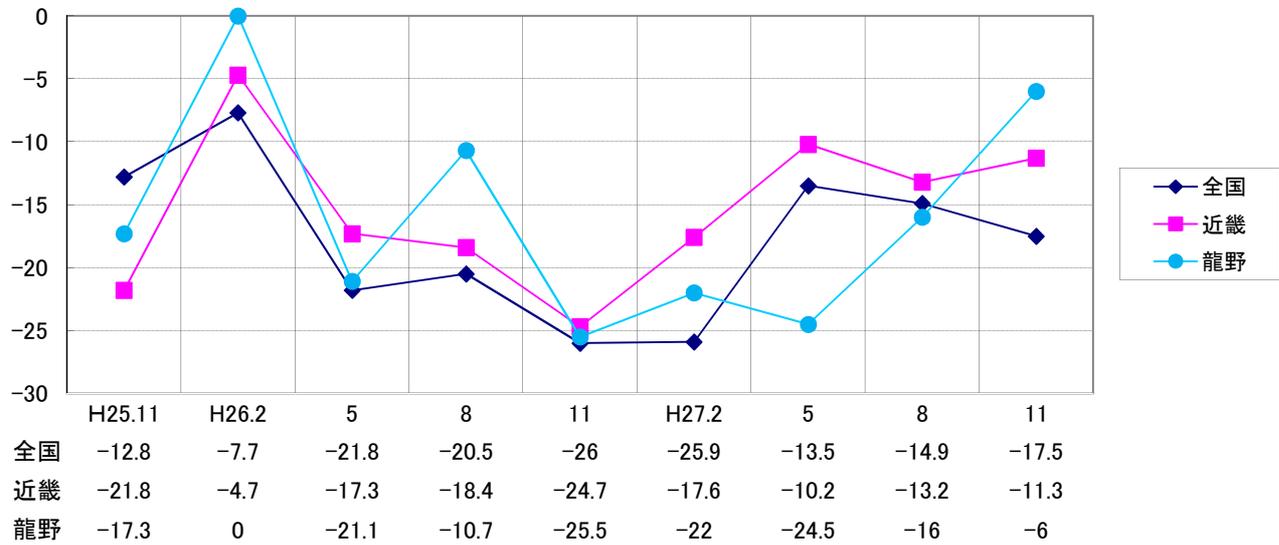
製造業では、半数が「影響はない」と回答。売上の低下、一方では好影響が予想されるといった事業所もあった。  
非製造業では、製造業同様半数強の事業所が「影響はない」と回答。間接的に影響が予想されるといった事業所があった。

# 全国・近畿ブロック調査との比較

売上(出荷)額 対前年比



貴社の景況感 対前年比



全国・近畿ブロック別調査………日本商工会議所実施のLOBO(早期景気観測)調査  
 ※H27. 11の数値は10月度実施分を掲載

## 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。  
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成27年10月28日～11月6日(基準日11月1日)
3. 調査方法 FAXIにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 127社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。  
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

### 5. 対象企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	22
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	17
サービス業	9
理財	8
商業	17
合計	127

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	76	30	39.5%
非製造業	51	20	39.2%
合計	127	50	39.4%